

【Reference Review 56-1号の研究動向・全分野から】

グローバル経済下での日本、アジア、モンゴル

商学部教授 広瀬 憲三

世界経済のグローバル化が進む中、アジアは世界の成長センターとして拡大を続けている。日本にとってもアジアとの経済関係は極めて重要である。近年、中国をはじめ、韓国、ベトナムなどのアジア諸国の経済発展の勢いはすさまじく、今年には、中国は、GDPで日本を抜き、アメリカについて世界第2位となることが確実視されている。EUの経済統合、アメリカを中心とするNAFTA、が推し進められる中、日本にとって、東アジアの経済統合は日本の経済発展、ひいてはアジアの経済発展にとって大きな意味を持つ。中国、韓国はアジア諸国との経済統合を積極的に推し進めており、日本も含めたアジアの経済統合が活発になっている。EUに対する「東アジア共同体」構想も取り上げられたりもする。

内田勝敏論文（「アジアの貿易構造」同志社商学2010.3）は、アジアの貿易構造を見ることにより、①1980年代の日本からアジアへの資本輸出と、アメリカ、ヨーロッパへの製品輸出という構造から2000年代に入ってアメリカの経済的地位低下に伴い、アジア地域内相互間の貿易の拡大が生じたこと、②貿易内容も、機械、輸送具が拡大しており、同時に部品の輸出が拡大している。このように「アジア域内での生産ネットワークの構築が進展」していることをデータをもとにして分析している。しかしアジアの今日の経済統合は、各国の経済発展が異なるなかで、重層的な工程間分業がさらに高度に結びついた国際生産ネットワークとして発展しており、これらは市場経済によって押し進められてきたものであると考える。その意味で、EUのアジア版のような「東アジア共同体」として、通貨の統合、政治統合へは現時点では進まないと考える。

Rujhan Mustafa & Kim Won Ik 論文（“ASEAN-Korea Free Trade Area”立命館経済学2010.3）は、アジア諸国のFTA、直接投資の状況を示し、アジアの経済統合が一層深化していることを示している。

このようなアジアの経済統合についての分析で、アセアン、日本、韓国、台湾、中国について取り上げる文献は多くある。こうした中、あまり注目されていないが、今後重要な国として、「モンゴル国（1992年にモンゴル人民共和国からモンゴル国へと変更）」がある。モンゴルというと、大相撲で活躍している白鳳など多くの力士がいるとか、言語体系が日本語と同じとか、顔立ちが日本人と似ているというようなことはよく言われるが、経済関係等についてはあまり知られていないかもしれない。

東郷賢論文（「モンゴルの経済成長、ガバナンス、援助」武蔵大学論集2010.3）はモンゴルの政治、経済の現状、モンゴルへの経済援助の現状、問題点をまとめた論文である。モンゴルは、1990年に複数政党制を導入することで事実上社会主義体制を放棄し民主化へとかじをとった。経済的には、1991年にIMFに加盟、97年にはWTOへ加盟を果たしている。モンゴル国は資源の豊富な国であり、石炭、銅をはじめ稀少資源も含め、豊富な資源を持っており、ウランの埋蔵量は世界1位である。先進国は、資源関連で、多くの援助、直接投資をおこなっている。カナダのアイバンホー・マインズ社によるオヨトルゴイ地区の独占的開発権の獲得や中国核工業集団によるドルノド鉱区採掘権を持つカナダのウ

エスタン・プロスペクターズ・グループ買収など外国企業による資源獲得競争がおこなわれている。モンゴル国は、国際機関からの援助も多いが、ガバナンスの問題もあり、経済的には問題を抱えているのが現状である。

Tserendash 論文（「モンゴル国経済へのグローバリゼーションの影響」商学研究論集（明治大学）2009）は、モンゴルの急速な市場経済化、グローバル化がモンゴル経済に与えた影響について考察している。グローバル化に伴う貿易構造、直接投資行動の変化は、モンゴル経済に必ずしもプラスの効果のみを与えているのではないと指摘し、極端な貿易自由化政策に対して疑問を呈している。

日本は現在モンゴルとの EPA 締結に向けての作業を進めている。実は、モンゴルは WTO 加盟国の中で、FTA、EPA をどの国とも結んでいない唯一の国である。急激に民主化、市場経済化したモンゴルの経済成長に日本がどのような形で貢献していくかは、アジアの中での日本のプレゼンスを示すうえでも重要な意味を持つであろう。同時に、日本にとって、モンゴルとの経済関係の強化は、今後のエネルギー、資源をめぐるグローバル経済下での競争下で大きな意味を持つであろう。豊富な資源を保有している発展途上国とどのように付き合っていくことができるかは、日本の今後の経済成長、世界の中でのプレゼンスにとっても重要となつてこよう。そういう意味で、今後の日本とモンゴルとの EPA も含めた経済協力関係には目が離せないであろう。

【Reference Review 56-2号の研究動向・全分野から】

中山間地域の維持・活性化と協働

経済学部教授 小林 伸生

国・地域を問わず深刻化する財政難や、少子高齢化の進展により、わが国の地域、とりわけ地方圏の中山間地域は、地域活力、さらには地域コミュニティ自体の維持においても難しい局面に差し掛かっている。国土交通省と総務省が平成 18 年度に行った調査の中でも、10 年以内に機能の維持が困難な状態に陥る可能性のある集落が約 9,000、消滅の可能性がある集落が約 2,600 に達するという結果が示されている（水谷利亮「『限界集落』と地域づくりに関する事例分析」高知短期大学『社会科学論集』97号）。一方、中山間地域に関しては、食料生産や里山の維持管理など、国土保全や安全・安心な国民生活の維持のために欠くことのできない役割を果たしているといわれており、その担い手としての地域コミュニティの維持は、今後の重要な課題とみなされている。

上述のような問題意識を背景として、近年、持続可能な地域づくり、集落形成に向けた示唆を得るべく、事例研究を中心とした研究・提言が活発化している。上記水谷論文では、熊本県水俣市の「村丸ごと生活博物館」、京都府の「ふるさと共援活動」、および長野県阿智村の集落計画作りの活動を紹介・分析している。それらの事例分析のまとめとして、①集落住民が自分たちの生活や地域をどうしたいのかをイメージし、主体的に現状・課題を考え・議論すること、②地域づくり計画を策定し、それに基づいた地域づくりの推進、③府県や市町村の組織的な支援、行政職員による人的サポート、④集落と都市との連携により、外部との協力・協働などの重要性を指摘している。阿智村の取り組みに関しては、同村の村長の岡庭一雄氏の講演「阿智村が全国に伝えたい「地域主権」論～自治と協働のむらづくり～」(岐阜経済大学地域経済研究会『地域経済』29号)でも紹介されている。